

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 4年 8月20日
13時37分27秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001232005 保育課保育経営係

事務事業 02488 民間保育所等支援事業

電話番号 0566-71-2273

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	005	こども		
項目（施策）	001	17子育て		
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実		
事務事業	007	民間保育所等支援事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	全部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的/政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生 結婚・出産・子育て
根拠法令等	児童福祉法、子ども子育て支援法、安城市民間保育所補助金交付要綱、安城市認可外保育施設委託要綱ほか			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・民間保育所支援事業 ・認可外保育施設支援事業			

【事業分析】

対象	保育を必要とする児童が、
目的	公立園と民間園で同等の保育サービスが受けられるようになります。また、託児所などの認可外保育施設を円滑に利用できます。
手段	仕事などの事情により家庭で保育ができない児童を預かるために、民間の認可保育所へ保育事業を委託するものです。委託に係る運営費については、国が定めた保育単価による運営委託費以外に、市は、民間保育所が公立保育所と同等の保育サービスを提供できるように、また、安定した経営の下で児童の受入体制を確保できるように種々の経費に対し支援をしています。併せて、認可外保育施設での児童の受入れを支援します。
事務内容	格付事務、委託料・補助金支払い事務、施設型給付費及び委託料（国県）の交付申請・実績報告事務、子ども子育て支援交付金申請事務（【整備】保育所等整備交付金の交付申請・実績報告事務）、認可外保育施設の周知、開設申込書に基づく委託契約締結及び委託料支払い事務、必要に応じた実地指導調査など

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	2,131,833	3,722,605	4,076,114
事業費	2,117,658	3,699,505	4,050,044
国庫支出金	907,697	1,504,054	1,735,047
県支出金	94,382	676,060	846,538
地方債	0	0	0
その他	114,418	200,633	196,424
一般財源	1,001,161	1,318,758	1,272,035
人件費計	14,175	23,100	26,070
正規（人）	2.25	3.50	3.95
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	・民間保育所等運営支援対象 16園 ・民間保育所等の誘致	・民間保育所等運営支援対象 30園 ・民間保育所等の誘致	・民間保育所等運営支援対象 32園 ・民間保育所等の誘致

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和 4年 8月20日
13時37分27秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232005 保育課保育経営係
事務事業 02488 民間保育所等支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
待機児童数（公立・民間）	人	0.00 1.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	低年齢児の保育需要補完のため、民間保育所等誘致を進めています		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	低年齢児の保育需要が拡大しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	待機児童は発生しませんでした。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業団移行により事務量が増加しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	保育を行うための環境を適切に維持しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	仕事や社会活動と子育てが両立できるよう、私立認可保育園等の保育サービスの内容充実を支援しています。また、安全で快適な保育環境をつくるため、施設の改修や設備の拡充に対し助成を行っています。低年齢児を中心とした保育需要に対応するため、民間園の誘致を行うなど定員の確保を図る一方、民間園への補助制度を検証し適正な支援を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 4年 8月20日
13時38分17秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001232010 保育課入園係

事務事業 02482 保育園事業

電話番号 0566-71-2228

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	001	17子育て			
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実			
事務事業	006	保育園事業			
事業期間	昭和23年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的/政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	児童福祉法第24条、子ども子育て支援法第19条				
備考					

【事業分析】

対象	仕事や病気などのため、児童を保育することができない保護者が、
目的	保育を任せることができます。
手段	仕事などの事情により家庭で保育ができない児童を預かるために設置した、公立保育所8園と認定こども園5園の運営及び管理をしています。
事務内容	保育園入退所管理（4月及び年度途中）、2・3号支給認定、延長保育時間を含む保育園の利用時間の管理、延長保育利用料の管理、保育料の賦課、保育料・主食代の徴収管理、休日保育の利用及び同負担金の管理、一時保育の利用及び同負担金の管理、病児・病後児保育の利用及び同負担金の管理、保育システムの運用、広域入所、保育園の消耗品等に係る予算差引、保育園地域活動事業、臨時職員賃金の計算及び支払、保育園業務の企画

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	3,806,509	3,208,201	2,972,677
事業費	1,998,094	2,090,821	1,793,587
国庫支出金	34,858	6,934	7,227
県支出金	321,272	20,644	32,305
地方債	115,000	189,000	57,000
その他	400,937	378,671	398,645
一般財源	1,126,027	1,495,572	1,298,410
人件費計	1,808,415	1,117,380	1,179,090
正規（人）	287.05	169.30	178.65
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	・園児数5,032人（4/1現在。民間園含む）	・園児数5,162人（4/1現在。事業団・民間園含む） ・安城北部こども園、東栄こども園（こども園移行） ・保育園10園、こども園4園がこども未来事業団へ移行	・園児数5,278人（4/1現在。事業団・民間園含む） ・城ヶ入、東部、高棚、えのき、三ツ川保育園が認定こども園へ移行

事務事業評価シート(2/2)

2頁
令和4年8月20日
13時38分17秒

評価年度 令和3年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02482 保育園事業

【定量評価】

上段:目標値 下段:実績値

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
待機児童数(公立・民間)	人	0.00	0.00	0.00
		1.00	0.00	0.00
特別保育事業実施園数(私立園を含む。)	園	41.00	43.00	44.00
		41.00	43.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	低年齢児保育を充実させる必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	低年齢児保育の需要が拡大しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対して順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業団移行や人員配置等により経営資源の最適化を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	第3子保育料や給食費の無償化を実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント(400文字)	入所児童の数や年齢構成などに合わせて、効率的な職員の雇用・配置を行い、多様化する保育需要に対応する必要があります。低年齢児の保育ニーズを満たすための施策と活動コストの関係を意識して事業を継続します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント(400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 4年 8月20日
13時38分17秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001232010 保育課入園係

事務事業 02505 私立幼稚園振興補助事業

電話番号 0566-71-2228

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	001	17子育て			
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実			
事務事業	008	私立幼稚園振興補助事業			
事業期間	平成 9年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	安城市子育てのための施設等利用給付の認定等に係る規則、安城市私立幼稚園園医等報酬補助金交付要綱				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・私立幼稚園就園奨励補助事業 ・私立幼稚園園医報酬補助事業 令和元年10月より幼児教育・保育無償化により私立幼稚園就園奨励補助事業終了				

【事業分析】

対象	私立幼稚園に通う児童の、
目的	保護者の経済的な負担を軽減するとともに、健康の維持を図ることができます。
手段	幼児教育無料化により、入園料・授業料月額25,700円を上限に無償化します。保育の必要性の認定を受けた保護者には預かり保育料を月11,300円を上限に無償化します。市内の私立幼稚園児の健康維持を図るため、当該私立幼稚園が園医及び園歯科医に支払う報酬の一部に対し、助成を行います。
事務内容	各園への申請方法等の周知、交付申請の受付、システム入力及び処理、書類審査及び認定区分の決定並びに交付決定、変更交付申請の受付、実績報告の徴取、補助金の支払い 月ごとの在籍児童数確認、園からの申請及び請求による支払い、園医委嘱など

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	404,530	421,932	383,790
事業費	399,364	412,032	374,220
国庫支出金	199,028	202,347	182,152
県支出金	100,166	101,883	92,227
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	100,170	107,802	99,841
人件費計	5,166	9,900	9,570
正規（人）	0.82	1.50	1.45
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	・幼児教育無償化対象者数 1,389人 ・園医報酬補助受給園数 6園 ・第3子以降の給食費補助 162人 ・低所得者副食費補助 90人	・幼児教育無償化対象者数 1,522人 ・園医報酬補助受給園数 6園 ・第3子以降の給食費補助 153人 ・低所得者副食費補助 84人	・幼児教育無償化対象予定数 1,150人 ・園医報酬補助受給予定園数 5園 ・第3子以降の給食費について、給食費相当分（月額5,500円を限度とする）を補助、低所得者副食費補助

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02505 私立幼稚園振興補助事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
補助金受給者/補助申請者	%	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
授業料助成者/私立幼稚園在園者	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	保護者の経済的負担の軽減は、サービス向上につながります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対して順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務改善に取り組み、経営資源の最適化を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	幼児教育無償化に合わせて、補足給付を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	授業料や預かり保育料、給食費の適切な助成管理をし、保護者の満足度とのバランスのとれた制度を継続します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。